

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2011年8月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア 情報公開法：３日、情報公開法が下院を通過した。立案に携わったムソニ首相府大臣兼情報大臣は、同法によって政府関係者の情報公開に対する説明責任が明確なものとなる旨説明し、メディア及び一般市民から同法が歓迎されていることを喜ばしく思う旨述べた。

イ ジェノサイド関連の国内裁判：１１日、フエ中間裁判所（南部県）は、ハビヤリマナ政権時代に外交顧問であり、ジェノサイド容疑者として裁判にかけられていたルニンヤ氏に対し、無罪を言い渡し、即時釈放した。同氏は、ジェノサイド中にタンザニアに滞在していたが、ジェノサイドの計画に携わった罪で逮捕されていた。

ウ ガチャチャ裁判：国家ガチャチャ裁判機関は、本年末の同裁判終了期限までに残すところ５４件となった旨発表した。ムカンタガンズワ同事務局長は、コンゴ（民）から最近戻った帰還民が関与する裁判や保留処分になっている裁判が数件あるが、年内終了のために全力を尽くす旨述べた。また、同裁判の終了に向けて、同機関ではガチャチャ裁判の国家最終報告書が作成されつつある。

エ 上院及び下院議員の宣誓式：１７日、新たに任命された上院議員１名及び下院議員３名の宣誓式が行われた。今般の宣誓式は、任期中に亡くなった議員及び人事異動による空席を埋める新規任命（当館注：当国では、上院議員の一部は大統領が任命権を持つため、人事異動が発生する）によるもので、臨時の式である。

オ ルワンダ野党：２８日、未登録野党ＰＳイムベラクリ党は、国民統合和解委員会（ＮＵＲＣ）と共催した同党ワークショップにて、党内内紛を終了し新たなリーダーシップのもと国民和解に向けて始動する旨発表した。これに従って、党紀不従である党員が除名され、党員数が１７５名から１１６名となった。

カ ２０１２年国勢調査の準備：国家統計局（ＮＩＳＲ）は、来年８月に国勢調査を実施する旨発表し、予算２，１３０万米ドルを計上した。同調査は１９８２年以降１０年に一回実施されている。ＮＩＳＲは、今後先行調査やワークショップを各地で実施し、また１万６，０００名を新規雇用する予定である。

（２）経済

ア 物価：８月のインフレ率は７．５２％を記録した。食糧価格の上昇が高インフレ率の背景にある。ルワンゴムブワ財務大臣は、今年度の経済成長率目標である７％を達成するためにはインフレ率の１桁台の維持が好ましく、政府として必要な措置をとっていく考えを示した。

イ 投資：ルワンダ開発局（ＲＤＢ）は、２０００年以降の投資に関する１０か年

報告書を発表した。同報告書によると、昨年度の投資状況は芳しくなかったものの、中長期的には建設業及び観光業を中心に伸びていることから、アカマンジ同業務最高責任者は、本年の国内外投資の目標である5億5,000万米ドル達成に向けて楽観的な見方を示した。

ウ EACビジネス環境報告書：17日、東アフリカ共同体（EAC）におけるビジネス環境に関する初めての報告書が発表され、その中でルワンダはビジネスを行うにあたってEAC内で最も魅力的な国に選ばれた。

エ IMF報告書：11日、国際通貨基金（IMF）による金融セクター評価プログラム（FSAF）国別報告書が発表された。同報告書では、ルワンダの金融制度改革に見られる改善を評価しつつも、金融市場への限られたアクセスや安定性が当面の課題である旨指摘された。

オ キガリ市内インフラ整備：キガリ市のインフラ整備実施が遅延していることが、市の予算執行状況をまとめた報告書により明らかになった。今年度の市の予算では、インフラ整備に374億ルワンダフランが充てられているものの、実際には234億ルワンダフランしか資金を調達出来ておらず、特に道路敷設及び整備に影響が出ている。また、インフラ省は、ブゲセラ国際空港の新設につき、一昨年調査では6億米ドルがかかるとされたが、予算規模を3～4億米ドルに抑えるため費用見積もりの再調査実施を決定した。

（3）外交・安全保障

ア アメリカ・ルワンダ関係：22日、アメリカより、下院議員3名がルワンダを訪れ、マクザ首相と二国間経済協力に関する協議を行った。議員は、NGOケア・インターナショナルによる招待でルワンダに滞在しており、マクザ首相との会談の他に、アメリカ国際開発庁（USAID）及び同NGOの共同支援案件等を視察した。

イ イギリス・ルワンダ関係：ルワンダを訪問中のミッチェル国際開発相は、ルワンダをイギリスの対アフリカ経済協力パイロット国に指定し、開発目標達成の自助努力を支援する新アプローチを実施する旨述べた。パイロット期間は2年間であり、ルワンダの他にエチオピアが対象となっている。

ウ 中国・ルワンダ関係：18日、ルワンダを訪問中の高虎城商務次官は、カガメ大統領と会談し、貿易投資の強化に関し協議を行った。また、同日、同次官は、約46億ルワンダフランの無償資金協力及び同額の有償資金協力（計6件）に関する署名を行った。

エ タンザニア・ルワンダ関係：9日、ダルエスサラームにて第13回二国間共同恒久委員会が開催され、ムシキワボ外務協力大臣が参加した。同委員会では、特に国境警備政策の調和やインフラ整備（鉄道）等について協議が行われた。また、24日、ムワムリャンゲ・タンザニア軍将軍がルワンダを訪問し、カヨンガ・ルワンダ国防軍（RDF）参謀総長と共に各地の軍施設を視察した。

オ リビア・ルワンダ関係：26日、マクザ首相はアフリカ連合（AU）首脳会合

において、リビアの反政府勢力である国民暫定評議会（TNC）を支持する旨表明し、AU全体としてもこの立場を後押しするよう促した。

カ シエラレオネ・ルワンダ関係：15日より4日間の日程で、テジャン・ジャロ―最高裁長官がルワンダを訪問した。主な目的はルワンダにおける商事裁判所の機構及び手続き等を視察するためであり、カルガラマ司法大臣との協議の他、キガリ及び地方都市の関連施設を訪れた。

キ ルワンダ・国連関係：国連スーダン・ミッション（UNMIS）の活動終了に伴い、22日、RDFの平和維持部隊（PKO）127部隊が帰還した。ンザバムウィタRDF報道官は、同ミッションにおける活動が成功裡に終了したことを讃えつつ、国連南スーダン・ミッション（UNMISS）にもPKOを派遣する準備がある旨述べた。

ク アフリカの角地域への支援：25日、マクザ首相はAU首脳会合において、アフリカの角地域における干ばつに対して10万米ドルの支援を行う旨発表した。

ケ アフリカ検事連合総会：10日から12日にかけて、アフリカ検事連合の第6回年次総会がキガリにて開催され、組織犯罪やマイノリティーに対する犯罪に関して議論された。また、12日、一行はカガメ大統領を表敬訪問した。

コ 帰還民：UNHCRは、コンゴ（民）より7月末及び8月中旬の二回にわたり合計300名の難民が自主帰還し、国内の難民一時収容施設で生活を始めた旨発表した。また、コンゴ（共）においてルワンダ人難民団体の代表を務めていたムカンタバナ氏が自主帰還し、国外に滞在している難民に対しても自主帰還を呼びかけた。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。